

2015年4月30日  
No.2015- 001

## AIIB 参加の是非を考える

— グローバルな投資構造、開発金融秩序、ガバナンスの観点から—

調査部 主任研究員 三浦有史

### 《要 点》

- ◆ AIIB への参加を巡っては賛否両論がある。本稿ではこれまであまり議論されていない3つの論点を取りあげて、その是非を考える。
- ◆ 第一の論点は、グローバルな投資構造の変化である。近い将来、開発途上国が世界の投資の太宗を占め、そのなかでも中国が重要な役割を果たすようになる。対外直接投資においても、開発途上国による開発途上国への投資が世界の対外直接投資の主流となる時代が到来する。これらをいかに捉えるかはわが国の経済にとって重要な課題となる。
- ◆ 第二は、AIIB がアジアにおける主要援助国の伝統的な序列や国際開発金融の秩序を乱す存在になるか否かである。アジアの開発途上国が受け取る援助のほとんどは経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバーからの援助によって占められており、AIIB がフル稼働しても、既存の秩序を打ち壊すほどのパワーはない。
- ◆ 第三は、AIIB のガバナンスは低いといえるか否かである。ガバナンスの低い国で構成される AIIB では「ただ乗り」や「馴れ合い」の横行が懸念される。しかし、個々の「受け手」と中国が期待する利得は AIIB が長期かつ安定的に運営されることでしか最大化されないため、参加国には公平かつ公正な運営がなされるよう相互に監視するインセンティブが与えられる。AIIB の運営においては「協力ゲーム」が成立する可能性がある。
- ◆ わが国は、AIIB 以外の分野でもより主体的に行動すること—具体的には、①ドナーコミュニティと被援助国間の援助協調の促進、②環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）の早期妥結へ向けた日米協議の加速、③官民パートナーシップ（Public-Private Partnership: PPP）によるインフラプロジェクトを組成するための改革支援—により、AIIB のガバナンスに好影響を与えることができる。
- ◆ 本件は外交的な観点を含め総合的に判断すべきものといえるが、少なくとも本稿で検討してきた論点を踏まえれば、わが国は AIIB への積極的な参加を検討するのが望ましいといえる。

## 目次

はじめに .....	3
1. 中国の狙いと別れる賛否 .....	3
2. グローバルな投資構造の変化 .....	5
(1) 投資主体の交代—先進国から開発途上国へ .....	5
(2) 世界銀行の推計 .....	6
(3) グローバルな直接投資の流れ .....	7
3. アジアのインフラ需要と開発金融秩序 .....	9
(1) 各機関の長期推計 .....	9
(2) AIIB は開発金融秩序を乱すか .....	10
4. 出資構成とガバナンス .....	11
(1) 出資構成と拒否権 .....	11
(2) 加盟開発途上国の思惑—ガバナンスは高水準に収斂 .....	12
(3) 中国の失敗—二国間主義から多国間主義へ .....	14
おわりに .....	15
補論:「収斂仮説」の妥当性 .....	16
参考文献 .....	18

本件に関するご照会は、調査部・研究員・三浦有史宛にお願いいたします。

Tel : 03-6833-2459

Mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

## はじめに

アジアインフラ銀行 (Asia Infrastructure Investment Bank: AIIB) への参加の是非を巡る議論が喧しい。創設メンバーに加わるか否かについては先進国のなかでも対応が分かれるなど、AIIB は国際開発金融機関 (Multinational Development Bank: MDB) として異例の経緯をたどって産声を上げた。覚書(MOU)に調印した創設メンバーは 6 月末までに出資比率などを定めた設立協定(AOA)を協議し、AIIB は 2015 年中にも運営を開始する予定である。

AIIB を巡る議論が熱を帯びる背景には、AIIB が米国主導の国際金融秩序を揺るがす中国の挑戦と考えられていることがある。中国は 2009 年の名目 GDP が 5.1 兆ドルとなり、わが国を追い抜き世界第 2 位の経済大国となった。2012 年の GDP は 8.4 兆ドルとわが国の 1.4 倍、米国の半分の水準に達した。米国が 1980~2012 年の年平均成長率 2.1%で今後も成長を続け、中国が同 6%を実現すると仮定すれば、2032 年に、同 5%でも 2040 年に米国を追い抜く<sup>1</sup>。AIIB は世界経済の中心が太平洋を渡って中国に移りつつあるという歴史の流れを象徴しているように見える。

AIIB への参加を巡ってはメディアや専門家の間でも意見が分かれる。本稿では、AIIB 成立を主導する中国の狙いとわが国における賛否両論の要旨を整理してうえで、これまであまり議論されていない問題、第一はグローバルな投資構造がどのように変化するか、第二は AIIB がアジアの国際開発金融秩序にどのような影響を与えるか、第三は AIIB 内のメンバー間のせめぎ合いがガバナンスにどのような影響を与えるかに焦点を当て、改めて AIIB 参加の是非を考える。

## 1. 中国の狙いと別れる賛否

中国が AIIB 設立に動いた要因として次のことが指摘されている。経済面からは、①エネルギーや食糧の安定調達、②インフラ輸出の促進、③過剰生産能力の解消、④外貨準備の活用、⑤西部地域の開発促進、⑥人民元の国際化などを睨んだ動きとされる。一方、地政学的観点からは、2015 年に ASEAN 共同体 (ASEAN Economic Community: AEC) の発足を目指す ASEAN に対する影響力の拡大や中国抜きで進む環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership Agreement: TPP) に対する牽制といった意味があるとされる。このほか、国際通貨基金 (IMF) や世界銀行が開発途上国の経済政策として推奨する「ワシントン・コンセンサス」に対抗する「北京コンセンサス」<sup>2</sup>を広げる契機になるという見方もある (Kojima [2015])。

AIIB 設立が正式に表明されたのは、習近平総書記の 2013 年 9 月の中央アジア<sup>3</sup>および 10 月の東南アジア歴訪時<sup>4</sup>である。同総書記は、インフラ整備を通じて陸のシルクロードと海

<sup>1</sup> GDP 成長率は各国通貨ベース、為替と GDP デフレーターの影響を排除して試算したもの。

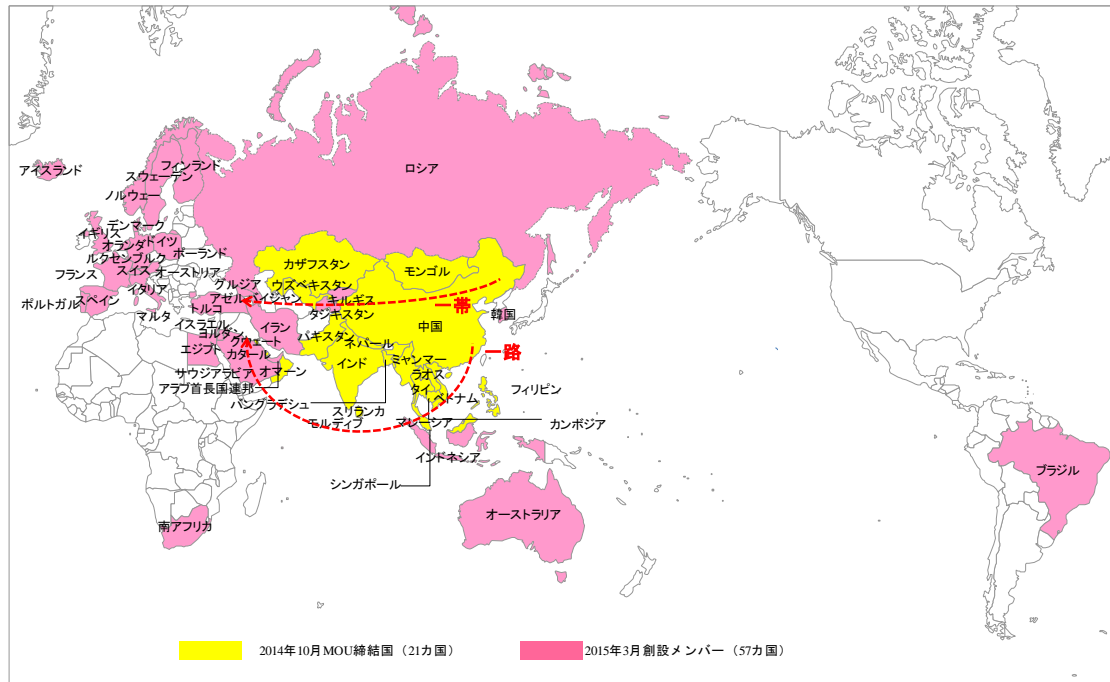
<sup>2</sup> 「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」については、三浦 [2012] を参照。

<sup>3</sup> 「夢想、從歴史深处走来——記習近平主席訪問中亞四国和共建“糸綢之路經濟帶」新華網 2013 年 9 月 13 日 ([http://news.xinhuanet.com/world/2013-09/13/c\\_117349709.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2013-09/13/c_117349709.htm))

<sup>4</sup> 「習近平:中国願同東盟国家共建 21 世紀“海上糸綢之路”」新華網 2013 年 10 月 3 日 (<http://news.xinhuanet.com/>)

のシルクロードを復活させることで、共存共栄の時代を築くことができると強調した。これは、翌11月の中国共産党第18期中央員会第3回全体会議（「三中全会」）でも取り上げられ、「開発金融機関を設立し、周辺国・地域とのインフラの相互接続を加速し、シルクロード経済帯（中国語で「一帯」）と海上シルクロード（同「一路」）の建設を進める」<sup>5</sup>とされた。

図表1 AIIB創設メンバーと「一帯一路」



(資料)中国財政部資料より作成

陸海両面のインフラ整備を通じて周辺諸国との共存共栄を目指すという政策は「一帯一路」（図表1）と称される。「一帯一路」は2013年11月の「三中全会」で表明された「中華民族の偉大な復興」を図るための布石であり、AIIBは「シルクロード基金」<sup>6</sup>と並んでそれを実現するための手段と位置づけることができる。政府は、2015年3月、「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロード共同建設の展望と行動」<sup>7</sup>を発表した。

AIIB創設メンバーになるための期限である3月末をピークに国内外で参加の是非をめぐる議論がメディアや専門家間で盛り上がり、大方の論点は出尽くした感がある。AIIBのガバナンスが不透明という政府の見解<sup>8</sup>、あるいは、「太平洋には米中両大国を受け入れる

world/2013-10/03/c\_125482056.htm)

<sup>5</sup> 「授權發布：中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」新華網 2013年11月16日 ([http://www.sn.xinhuanet.com/2013-11/16/c\\_118166672.htm](http://www.sn.xinhuanet.com/2013-11/16/c_118166672.htm))

<sup>6</sup> 中国人民銀行が、インド、中東、欧州につながるインフラ整備を進めるために2014年末に設立された基金で、2015年2月時点の出資額は600億元とされる。詳細は、「中国糸路基金註冊資本超600億元」新浪網 2015年2月26日 (<http://finance.sina.com.cn/world/20150226/085321596080.shtml>) を参照。

<sup>7</sup> 「推動共建糸網之路經濟帯和21世紀海上糸網之路的願景与行動」新華網 2015年3月28日 ([http://news.xinhuanet.com/2015-03/28/c\\_1114793986.htm](http://news.xinhuanet.com/2015-03/28/c_1114793986.htm))

<sup>8</sup> 「財務相、中国インフラ銀『条件整えば参加協議も』」日本経済新聞 2015年3月20日 ([http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS20H0S\\_Q5A320C1EAF000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS20H0S_Q5A320C1EAF000/))

十分な空間がある」<sup>9</sup>と主張する中国には日米安全保障の観点から慎重に対応すべきだという意見には説得力がある。その一方、アジアのインフラ・ビジネスで後れをとるかもしれないとする実業界の懸念<sup>10</sup>やアジアのインフラ需要は大きく、世銀やアジア開発銀行(ADB)では対応できないのだから AIIB は必要、とする指摘にも同調できる部分がある。

## 2. グローバルな投資構造の変化

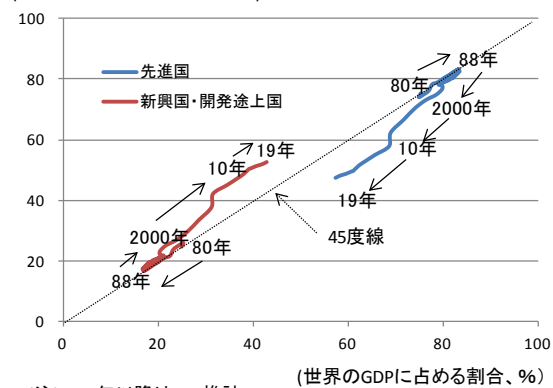
以下では、IMF と世銀の推計をもとに、グローバルな投資における主体が先進国から開発途上国に移行し始めていることを指摘する。また、国連貿易開発機構(UNCTAD)の統計から開発途上国が直接投資の「出し手」として存在感を高めていることを確認する。こうしたグローバルな投資構造の変化を踏まえれば、わが国は AIIB に積極的に関与することが望ましいという結論が導かれる。

### (1) 投資主体の交代—先進国から開発途上国へ

中国は 2015 年の GDP 成長率目標を 7.0%前後とした。過去、30 年の年平均成長率が 10.0%<sup>11</sup>であったことを考えればかなり低い水準といえる。2016 年から始まる第 13 次 5 年計画では 6.5%を視野にいれた議論が進むと思われる(三浦 [2015])。中国は「新常态」、つまり、量の拡大を求める高成長から成長の質や持続性を重視する中成長を模索する発展段階に移った。社会科学院の人口労働経済研究所の蔡昉所長は、2005～2010 年に 10.5%であった潜在成長率は、2011～2015 年に 7.2%に、2016～2020 年に 6.1%に低下し、2019 年には 6%を割り込むと予想する(部・蔡・宋 [2014])。資本や労働力といった投入量の増加ではなく、投入単位当たりの生産性をいかに高めるかが中国の課題となる。

それでも中国の潜在成長率は他の開発途上国に比べると非常に高い。これはグローバルな投資構造に大きな影響を与える。IMF によれば、世界の GDP に占める新興国・開発途上国<sup>12</sup>の割合は 2013 年に 39.0%に達した。先進国<sup>13</sup>の 61.0%に比べれば少ないものの、1988 年の 16.8%から飛躍的な上昇を見せた。図表 2

図表2 世界のGDPと投資に占める先進国と新興国・開発途上国の割合  
(世界の投資に占める割合、%)



(注)2013年以降はIMF推計。  
(資料)IMF, World Economic Outlook, October 2014より作成

<sup>9</sup> 「習近平結束対拉美三国訪問和中美元首会晤後回京」中央政府門戸網 2014 年 6 月 9 日 ([http://www.gov.cn/guowuyuan /2013-06/09/content\\_2584806.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan /2013-06/09/content_2584806.htm))

<sup>10</sup> 「長谷川閑史経済同友会代表幹事の記者会見発言要旨」公益財団法人経済同友会 2015 年 3 月 31 日 (<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2014/pdf/150331a.pdf>)

<sup>11</sup> 1983～2013 年については、World Bank の World Development Indicators より算出。

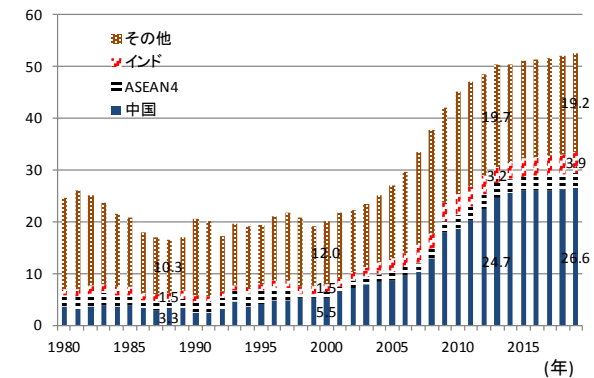
<sup>12</sup> BICS などの新興国やアジア、南米、中東、アフリカなどの開発途上国 153 カ国の合計。詳細は、IMF の World Economic Outlook (WEO) を参照。

<sup>13</sup> G7、ユーロ圏、アジア NIEs、豪州など 34 カ国の合計。詳細は、IMF, WEO を参照。

は横軸に世界の GDP に占める先進国と新興国・開発途上国の割合を、縦軸に世界の投資（総資本形成）に占める割合をとって 1980～2019 年の動きを表したものである。1988 年を境に両地域の乖離幅は急速に縮まりつつある。

投資は GDP より顕著な変化を見せている。1988 年にわずか 16.6%に過ぎなかった新興国・開発途上国の割合は 2000 年以降急速に上昇し、2013 年には 50.4%と先進国の 49.7%を上回った<sup>14</sup>。2019 年には、前者が 52.7%、後者が 47.4%となり<sup>15</sup>、その差はさらに拡大する見込みである。世界の投資主体は先進国から新興国・開発途上国に移る。新興国・開発途上国の投資の中心はいうまでもなく中国である。図表 3 は図表 2 の新興国・開発途上国の主要国・地域の内訳を示したものである。1988 年に 3.3%に過ぎなかった中国の割合は、2000 年代から急速に上昇し、2013 年には 24.7%に達した。

図表3 新興国・開発途上国の国・地域別内訳  
(世界の投資に占める割合、%)



(注)2013年以降はIMF推計。ASEAN4はASEAN5からシンガポールを除いたもの。

(資料)IMF, World Economic Outlook, October 2014より作成

## (2) 世界銀行の推計

世銀はグローバルな経済および投資構造がどのように変化するかについて独自の計量モデル (LINKAGE Model)<sup>16</sup>により推計をしている (World Bank [2013])。その結果は衝撃的である。世界の GDP に占める開発途上国の割合は 2000 年代に入って急速に上昇しており、開発途上国のキャッチアップが早ければ 2028 年に 51.6%に達し、遅くとも 2030 年頃に高所得国を上回るとされる。投資に占める割合の変化はより急激である。2013 年に開発途上国の割合は 51.9%と高所得国を上回り、キャッチアップが早ければ 2020 年に 59.8%、2030 年には 68.9%に、遅くともそれぞれ 56.2%、63.0%に上昇すると見込まれる (図表 4)。世銀が「先進国」と「新興国・開発途上国」と分類しているのに対し、IMF は「高所得国」と「開発途上国」としているため、両者のグループ分けは異なるようにみえるが、その内訳をみると国別構成に大差はない<sup>17</sup>。世銀のモデルは、キャッチアップという言葉に象徴さ

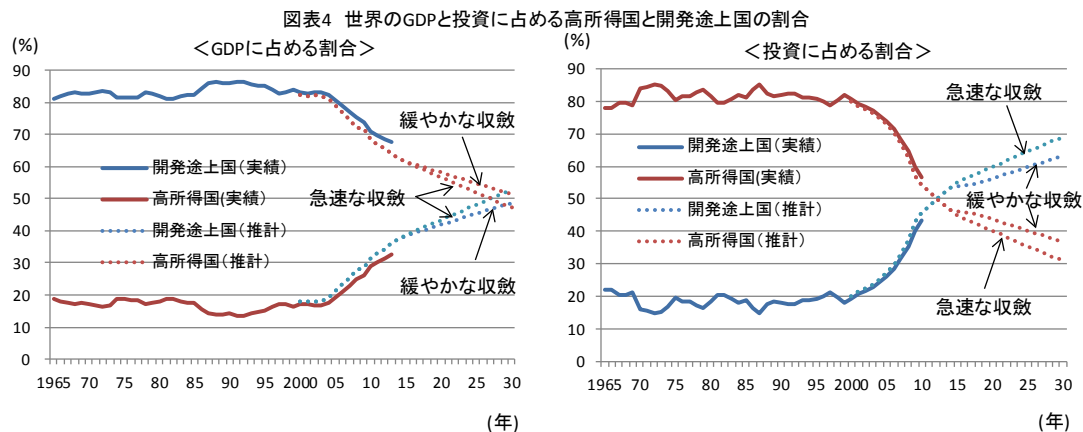
<sup>14</sup> 投資額は、各国の GDP に GDP 比でみた投資の割合を乗じて算出しているため必ずしも合計が 100 とならない。

<sup>15</sup> 注 14 に同じ。

<sup>16</sup> LINKAGE Model は、米パーデュー大学が開発した GATT ウルグアイラウンドの経済効果などを測定することを目的に開発した GCE モデル (Commutable General Equilibrium Model) のひとつである GPAP (Global Trade Analysis Project)のモデル(Ver.7.1 I)をベースにしている。227 カ国を集計対象とし、26 の主要国・地域について 2000～2030 年までの投資率や貯蓄率を推計 (2004 年基準)。LINKANGE Model の詳細は van der Mensbruhge [2011] を参照。

<sup>17</sup> 世界銀行による高所得国は G7、ユーロ圏、アジア NIEs (ただし、台湾は含まない)、豪州など 73 カ国である。詳細は World Bank の World Development Indicators を参照。

れるように資本蓄積が遅れている国ほど投資によって高成長を実現できるという「収斂仮説」(Barro and Sala-Martin [2004])に基づいており、キャッチアップが早い「急速な収斂」シナリオは、2010~2030年の世界経済と開発途上国の実質 GDP 成長率を年平均 3.0%と 5.5%に、「緩やかな収斂」シナリオではそれぞれ 2.6%と 4.8%に設定している。



(資料)World Bank, World Development IndicatorsおよびWorld Bank[2013]より作成

いずれのシナリオにおいても開発途上国の成長率が高いことから、世界経済における開発途上国の重要性は飛躍的に高まる。2015年時点で世界経済の成長に対する開発途上国の寄与率は73%に達するが、「急速な収斂」シナリオのもとでは2030年の寄与率は93%に、「緩やかな収斂」シナリオでも87%に上昇する。また、いずれのシナリオでも2030年までに開発途上国は世界貿易の半分を占めるようになる。開発途上国内でも経済構造が変化し、雇用の6割が第三次産業によって占められ、エンゲル係数も半分に低下する。開発途上国の経済成長により2010年からの20年間で、世界経済は劇的な変化を遂げるというのが世銀の見立てである。なお、「収斂仮説」の妥当性については補論を参照されたい。

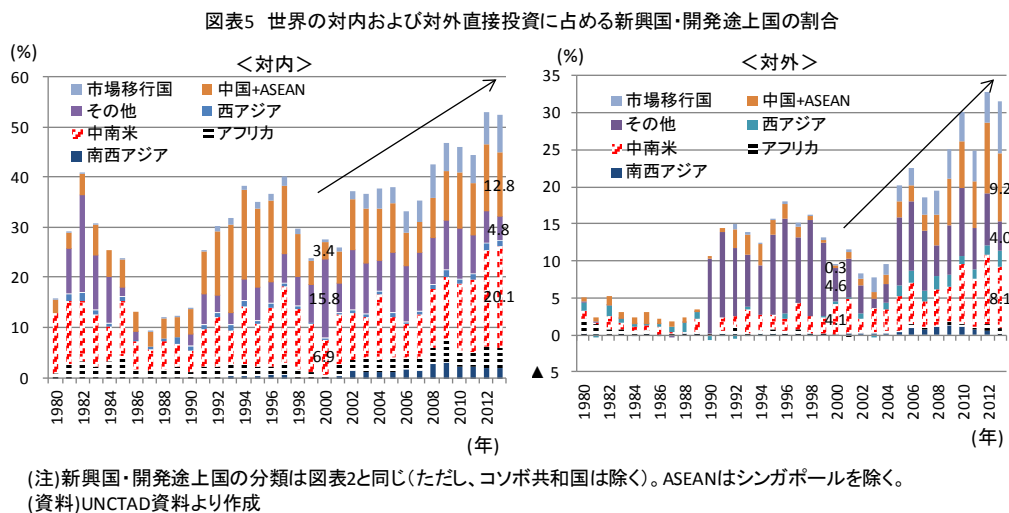
投資に占める開発途上国の割合がGDPよりも先行するかたちで上昇する背景には、先進国の人口高齢化による貯蓄率の低下がある。貯蓄率は、①人口高齢化、②経済成長率、③金融深化の3つの要素によって左右される(World Bank [2013])。後者の2つが貯蓄率と正の相関を持つのに対し、人口高齢化は負の相関を持つ。先進国では、米国のベビーブーマーやわが国の団塊の世代のように人口が多い年齢階層が最も貯蓄率の高い年齢(45~65歳)を過ぎるため、貯蓄率が徐々に低下する(Börsch-Supan [1996]、IMF [2004])。一方、開発途上国は国によって差があるもののこれとは逆の現象が起きる。

### (3) グローバルな直接投資の流れ

IMF や世銀の推計は国民経済計算をベースにしており、投資は総固定資本形成を意味する。そこには海外からの直接投資も含まれる。グローバル化の進展に伴い外国直接投資は新興国・開発途上国の投資底上げに寄与してきた。2000年に27.7%であった世界の対内直接投資に占める新興国・開発途上国の割合は、2013年に52.5%に上昇した(図表5左図)。

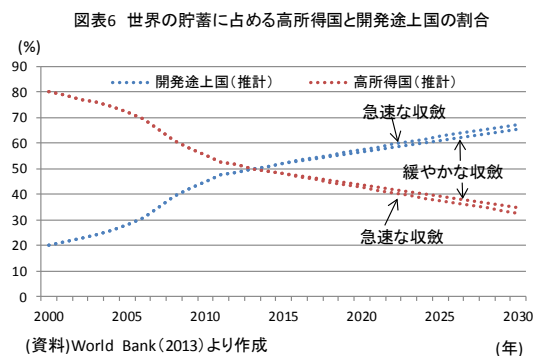
地域別にみると中南米の割合が高い。これはバージン諸島などのタックス・ヘイブンが含まれているため、それを除くとやはり中国と ASEAN が最大の割合を占める。中国と ASEAN の割合は 2013 年に 8.5% と 4.2% に達し、国別にみると中国は米国 (12.9%) に次いで世界第 2 位となっている。

専ら直接投資の「受け手」であった新興国・開発途上国は、近年「出し手」としての存在感を高めつつある。2000 年にわずか 11.3% であった世界の対外直接投資に占める新興国・開発途上国の割合は、2013 年に 31.6% に上昇した (図表 5 右図)。対内直接投資に比べると、その割合は低いものの、伸び率は非常に高い。地域別にみると、ここでも中国と ASEAN が新興国・開発途上国の対外直接投資の底上げに寄与していることが分かる。2000 年に 0.1% と 0.2% に過ぎなかった中国と ASEAN の割合は、2013 年にそれぞれ 7.2% と 2.1% に上昇した。国別にみると、2013 年時点で中国は米国とわが国に次いで世界第 3 位となっている。



世界の対外直接投資における新興国・開発途上国の割合は今後も上昇すると予想される。その理由として世界の貯蓄に占める高所得国と開発途上国の割合の逆転をあげることができる (図表 6)。開発途上国における貯蓄をけん引するのはやはり中国である。世銀は、「急速な収斂」シナリオの下で 2030 年の世界の貯蓄額は 30 兆ドル、「緩やかな収斂」シナリオでは 29 兆ドルに達すると見込む。中国の貯蓄額はそれぞれ 13 兆ドル、9 兆ドルとなり、いずれの場合でも、高所得国全体の貯蓄額に匹敵する規模に拡大する。中国でも高齢化によって貯蓄率が低下するものの、高い成長率と貯蓄性向が中国の存在を際立たせる。

他を圧倒する貯蓄を有するものの、中国はそれを国内投資に振り向けることができない状況に置かれている。「新常态」への移行が進められているためである。「新常态」とは、内外





の環境変化に対応し、経済成長の持続性を高めることにはかならない。投資主導の高成長志向からの脱却は最重要課題のひとつである。2015年1～3月期の成長率は前年同期比7.0%と2009年1～3月期（同6.6%）以来の低さとなった。固定資産投資も同13.5%と低調で、1～3月期の伸び率が15%を下回るのは実に2000年以来である。政府は金融緩和を通じて景気の腰折れを回避しながらも、大規模な景気対策は採らないと思われる（三浦[2013,2015]）。

こうした状況下で中国の投資が国外に向かうのは当然である。対外直接投資という先進国から開発途上国への資金の流れを連想しがちであるが、近い将来、開発途上国による開発途上国への投資が世界の対外直接投資の主流となる時代が到来する。それをいかに捉えるかがわが国経済にとって重要な課題になることは間違いない。

### 3. アジアのインフラ需要と開発金融秩序

アジアのインフラ需要は膨大である。以下では、インフラ需要が2030年までに11.5兆ドル、新規投資需要が年5,000億ドルに達することを紹介したうえで、開発途上国の立場からインフラ需要が満たされているのか、また、AIIBはアジアの国際開発金融秩序を乱す存在になるのかについて検討する。

#### （1）各機関の長期推計

AIIB参加の是非を巡る議論のなかでしばしば引用されるのがアジア開発銀行研究所（ADB）のインフラ需要の推計である。それによれば、2010～2020年までにADB加盟国の維持管理を含むインフラ需要は8.5兆ドルに達する。うち8.2兆ドルが国毎の、0.3兆ドルが国を跨ぐ地域のインフラで、年平均で7,500億ドル前後の需要があると見込まれる（図表7）。

一方、世銀は世界のインフラ需要を推計している。2010～2030年までの世界のインフラ需要は、維持管理を除いても年平均8,700億ドルとなり、その35.4%が東アジア・太平洋、22.9%が南アジアにあるという（図表8）。両地域を合わせた年間のインフラ需要は5,000億ドルに達する。これはADBの年間需要の新規投資分（5,000億ドル）と合致する。興味深いのは、東アジア・太平洋と南アジアの2地域で世界のインフラ需要の5割強を占める点である。世銀の推計によれば、2015～2030年のアジアのインフラ需要は新規投資だけで7.5兆ドルとなり、そこにADBの推計に従って維持管理費を上乗せすれば、2030年までのインフラ需要は全体で11.5兆ドルに達する。

図表7 アジアの国別インフラ需要（2010～2020年）

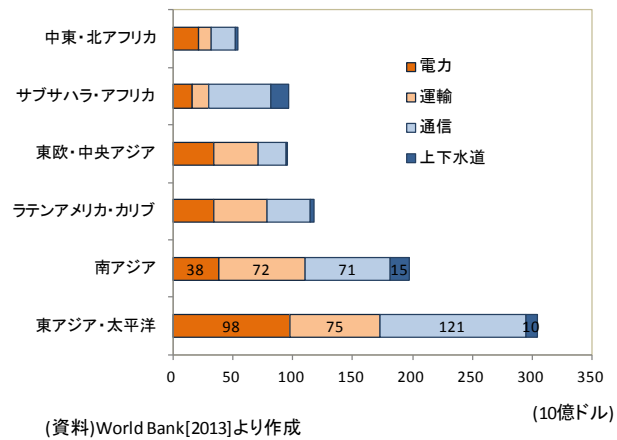
	投資需要 (10億ドル)	構成比 (%)	種類		年当たり 需要(10 億ドル)
			新規投資 (%)	維持管理 (%)	
中央アジア	373.6	4.5	54	46	33.9
パキスタン	178.6	2.2	53	47	16.2
東・東南アジア	5,472.3	66.6	71	29	497.5
中国	4,367.6	53.1	72	28	397.1
インドネシア	450.3	5.5	70	30	40.9
マレーシア	188.1	2.3	56	44	17.1
フィリピン	127.1	1.5	53	47	11.6
タイ	172.9	2.1	72	28	15.7
ベトナム	109.8	1.3	53	47	9.9
南アジア	2,370.5	28.8	63	37	215.5
バンクラデシュ	144.9	1.8	54	46	13.1
インド	2,172.5	26.4	64	36	197.5
太平洋島嶼国	6.0	0.1	30	70	0.5
合計	8,222.4	100.0	68	32	747.5

（注）国は需要規模1,000億ドル以上だけを抽出した。

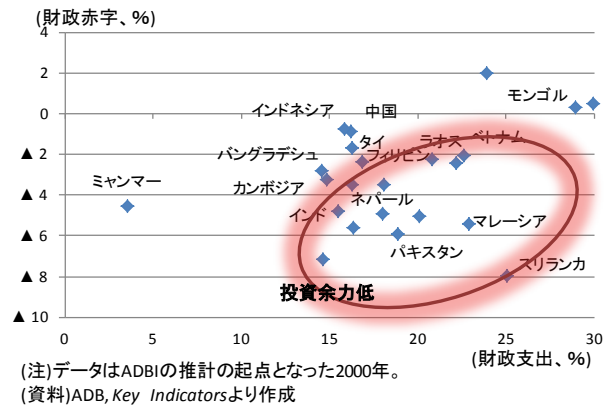
（資料）Nath and Bhattacharyay[2010]より作成

経済成長、都市化、人口増加のペースにインフラ整備が後れをとり、成長制約要因となれば、アジア経済ひいてはわが国経済にとって大きなマイナスとなる。実際のインフラ投資はどの程度需要に応えられているのであろうか。インフラ投資は当該国の財政だけでなく、二国間援助、国際開発金融機関の投融資、民間投資などの様々な資金を動員してなされるためその全容を掌握することは容易ではない。しかし、アジアの開発途上国の多くは、財政支出の GDP 比が 15~25%、財政赤字も同 2~8%と高い水準にあるため、需要に見合う投資余力を持っている国は少ない（図表 9）。ADB が推計した年間 7,475 億ドルのインフラ需要は、この地域の GDP<sup>18</sup>の 7.8%に相当する。仮にこの全てを財政で賄おうとすれば、多くの国は図表 9 の右下に移動することになる。インフラ投資は懐妊期間が非常に長い。財政の健全性を無視し、「需要があるから投資する」とうわけにはいかない。

図表 8 地域別にみた年間インフラ需要(2010~2030年)



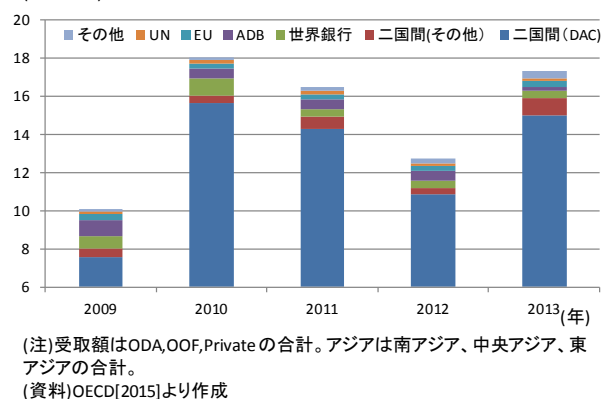
図表 9 アジア開発途上国の財政支出と財政赤字(GDP比)



## (2) AIIB は開発金融秩序を乱すか

AIIB がアジアの開発途上国に対し長期かつ低利の資金を安定的に供給できるようになれば、アジアはもちろん世界経済にとってプラスとなる。その恩恵は当然ながらわが国にも及ぶはずである。問題は AIIB が既存の開発金融秩序を乱す存在になるかどうかである。わが国や米国では AIIB に対する警戒感が強いものの、それは開発金融という国際舞台で中国がどのように振る舞うかが予測できない不安に起因するものといえる。

図表 10 アジアの開発途上国の援助受け取り額(ネットベース)



<sup>18</sup> IMF の WEO の “Emerging and developing Asia”の 2010 年の名目 GDP (9 兆 5,910 億ドル) を採用した。

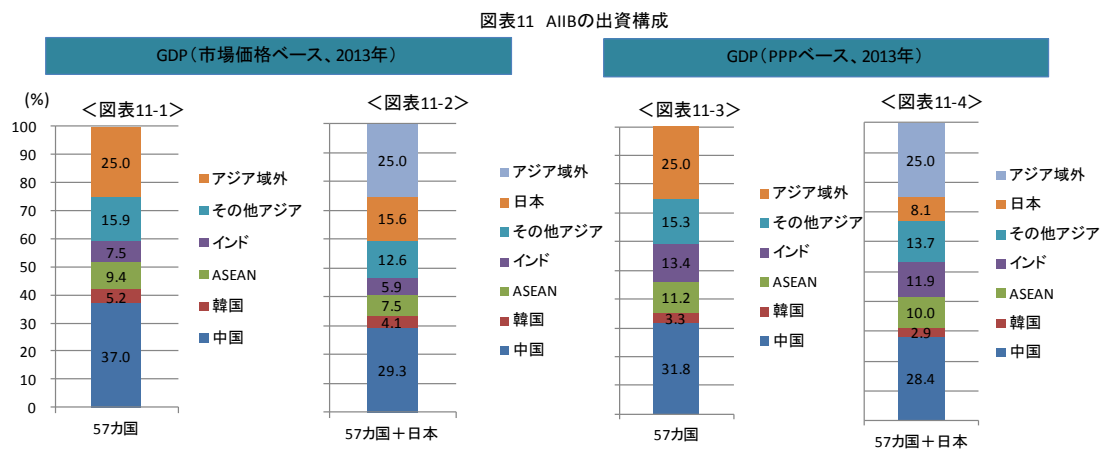
アジアの開発途上国の立場からみれば、それは杞憂にみえるかもしれない。彼らが受け取る援助のほとんどは経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバーからのもので占められており、世銀や ADB の存在感は決して高くない（図表 10）。AIIB はひとまず資本金 500 億ドルでスタートし、最終的に 1,000 億ドルに引き上げる予定であるが、それでも ADB の資本金 1,530 億ドルに及ばない。AIIB がフル稼働しても、アジアにおける主要援助国の伝統的な序列や国際開発金融の秩序を打ち壊すほどのパワーはない。

#### 4. 出資構成とガバナンス

AIIB のガバナンスは日米両国が最も懸念するところである。以下では、中国における直近の報道にもとづき改めて AIIB の出資構成を試算するとともに、中国と非欧州創設メンバーの関係や中国の開発途上国支援の経験が AIIB のガバナンスにどのように影響を及ぼすかについて検討する。

##### (1) 出資構成と拒否権

AIIB の出資構成については、当初、中国が 5 割を出資するとして<sup>19</sup>こともあり、様々な憶測が飛び交った。しかし、最近の中国の報道では、参加の意思を表明した 37 カ国の GDP をベースに出資比率を算出すると、中国は最大の出資国であるがその割合は 39.3% となり、インドが 8.0% とされる<sup>20</sup>。これは、アジア諸国が 75% を、非アジア諸国が残り 25% を出資するという配分比率に基づいて、算出されたものである。



(注)ミャンマーとモルジブは含まず。  
 (資料)World Bank, World Development Indicatorsより作成

AIIB の創立メンバーは前出の図表 1 でみたように最終的に 57 カ国に達した。各国の 2013 年の市場価格をベースにした GDP をもとに改めて出資構成を試算すると(図表 11 の左側)、中国の出資比率は 37.0% に低下する(図表 11-1)。国・地域別では、ASEAN (9.4%)、インド

<sup>19</sup> 「亜投行或於今日在京簽約 中国將出資 500 億美元」新浪網 2014 年 10 月 24 日  
 (<http://news.sina.com.cn/c/2014-10-24/033631036461.shtml>)

<sup>20</sup> 「詳解亜投行 7 大熱点話題:誰當首任行長存博弈」新華網 2015 年 3 月 31 日 ([http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-03/31/c\\_127639710.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-03/31/c_127639710.htm))

(7.5%)、韓国(5.2%)がそれに続く。ここに日本がアジアの一員として参加すると、中国の出資比率は29.3%に低下し、日本(15.6%)、ASEAN(7.5%)、インド(5.9%)、韓国(4.1%)となる(図表11-2)。仮に米国が出資しても非アジア諸国となるため、中国は最大の出資国の地位を維持することができる。一方、購買力平価(PPP)に基づくGDPをもとに出資構成を試算すると(図表11の右側)、インドなど中国より発展段階の遅れた国の出資比率が上昇するため、中国の出資比率は市場価格をベースにしたものより若干低下する。

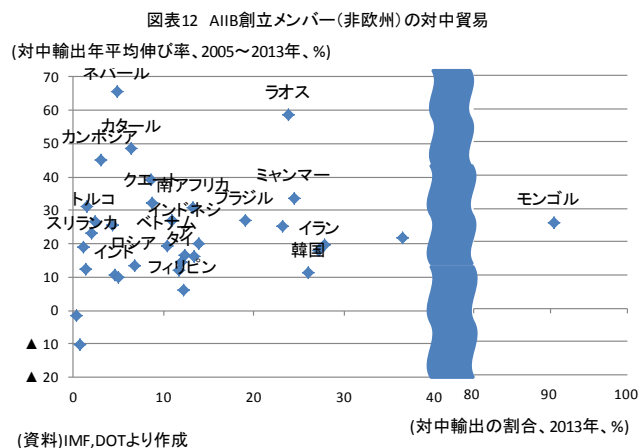
中国は高まるAIIBのガバナンスに対する懸念を払拭するため、AIIBの運営方針について非公式ながらいくつかのメッセージを発信している。最も注目されるのが、中国は拒否権を持たないというものである<sup>21</sup>。IMFと世銀では、トップ人事など重要事項の決定には85%以上の出資比率を上回る国々の賛成が必要となり、15%超の出資比率を有する米国は事実上の拒否権を有する。中国は最大の出資国でありながら、この拒否権を放棄することで英国をはじめとする欧州諸国の参加を取り付けることに成功したとされる。

## (2) 加盟開発途上国の思惑—ガバナンスは高水準に収斂

AIIBは覚書に調印した段階に過ぎず、ガバナンスがどうなるかについては不透明な部分が多い。中国は他の国際開発金融機関に倣い、運営の透明性を高めるため理事会や監視組織を設けるとしているが<sup>22</sup>、それらが世銀やADBと同じように機能するかは現時点では誰にもわからない。習近平政権が発足してから前例のない規模で進められる腐敗一掃運動によって、皮肉にも中国自身が深刻なガバナンスの問題を抱えていることが明らかになった。AIIBのガバナンスが不安視されるのは当然のことといえよう。

AIIBの創設メンバーに加わった非欧州諸国にとって中国が重要な輸出先となっていることも気がかりである。彼らの輸出に占める中国の割合は2013年時点で12.9%とそれほど高いとはいえない。しかし、2005~2013年の対中輸出の年平均伸び率は15.8%と輸出全体の10.2%を大幅に上回る。韓国の対中依存の高まりはよく知られているが、AIIB創設メンバーには韓国を上回る伸び率を記録している国が多い(図表12)。これによりこうした国々が中国の強い影響下に置かれることが懸念される。

しかし、AIIBによる支援の「受け手」となる個々の国と中国の関係を慎重に吟味すれば、



<sup>21</sup> 注20に同じ。なお、中国政府および財政省のホームページでは、拒否権を持たないことについて言及した公式なコメントはない(2015年4月23日アクセス時点)。

<sup>22</sup> 注20に同じ。

AIIB のガバナンスに対する懸念は杞憂に終わるかもしれない。以下では、支援の「受け手」と中国が AIIB のなかでどのような意思決定を行うかについて、いくつかの仮定を置いて考えてみたい。

まず、中国である。中国は、冒頭で指摘したように AIIB を通じてエネルギーや食糧の安定調達やインフラ輸出を図りたいと考えている。また、世銀や ADB に対抗し、インフラプロジェクトにかかわるリスクを積極的にとることで「受け手」の政権中枢との関係を強化することも想定している。一方、「受け手」は、AIIB による支援を通じてインフラを整備すると同時に、中国向け輸出や中国からの投資によって経済成長に弾みがつくことを期待している。支援はできるだけ有利な条件（長期かつ低利で緩い監視）で受けたい。

一見すると、両者の利害は一致しており、ガバナンスの低い国で構成される AIIB では「ただ乗り」や「馴れ合い」が横行し、「コモンズの悲劇」<sup>23</sup>と呼ばれるような状況に陥るのは時間の問題であるように思われる。しかし、注目すべきはそうした決定が複数の「受け手」と中国を筆頭とする理事国の間で繰り返し行われる点である。「受け手」となる国は自国に対する支援には中国や他の理事国に寛容さを求めるものの、自分が理事国になった場合、別の「受け手」が同じ行動を採ることに賛成しないであろう。

AIIB のプロジェクトが収益率の低いプロジェクトばかりになると、AIIB の持続性を損なう事態に陥る。個々の「受け手」と中国が期待する利得は AIIB が長期かつ安定的に運営されることでしか最大化されないため、参加国には公平かつ公正な運営がなされるよう相互に監視するインセンティブが働くであろう。バングラデシュのグラミン銀行のように AIIB の運営においても、ゲーム理論でいう「協力ゲーム」が成立する可能性がある(Wang, van Tulder, Sterk and Willems [2011])。

これは中国にとっても重要な問題である。ムーディーズによれば、中国の国債の格付けは Aa3 で<sup>24</sup>、AIIB もこれに近い格付けを獲得すると予想される。しかし、収益率が低いプロジェクトに支援が偏れば、これは引き下げられる危険性がある。一方、世銀と ADB の格付けはいずれも中国よりも高い Aaa である。格付けが低ければ資金調達のコストが上昇し、AIIB は世銀や ADB に優る支援条件を提示することが難しくなる。

中国が AIIB の持続性を高めようとするれば、必然的に AIIB のガバナンスを世銀や ADB に近い水準に引き上げざるを得ない。中国は既存の国際開発金融機関を「官僚的」、「非効率的」と批判するものの、それは彼らの運営や審査が厳正かつ公正であることの証左ともいえる。中国は批判する側から運営する側に立場を変えることで、改めてこの事実気付くことになる。

<sup>23</sup> 「コモンズの悲劇」とは、集団の財産（コモンズ）が、「みんなのもの」＝「誰のものでもない」と認識されることで、財産の争奪戦に発展し、財産そのものが失われていくことを示す。開発途上国における共有牧草地や共有林、あるいは、知的財産権や地球環境問題でこうした現象が起きるとされている。

<sup>24</sup> ムーディーズ・ホームページ ([https://www.moody.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx), 2015年4月23日アクセス)。

### (3) 中国の失敗—二国間主義から多国間主義へ

AIIB の非欧州創設メンバーの対中外交や中国の二国間援助の失敗をみても、ガバナンスの低い国が多い AIIB が高いガバナンスを実現できるはずがないと決めつけるのは早計であろう。

まず、非欧州創設メンバーの対中政策をみてみよう。彼らは、経済的には中国依存を深めながらも、必ずしも中国一辺倒という訳ではない。中国依存が顕著であったミャンマーは、大統領の交代に伴い中国が進めてきた大型の水力発電ダムの建設を中止するとした<sup>25</sup>。スリランカでは、政権交代により親中政策の見直しがなされ、中国を落胆させた<sup>26</sup>。インドネシアのジョコ新大統領は日中両国を訪問し、両国にインフラ整備への支援を要請した<sup>27</sup>。各国に共通するのは中国だけでなく、日本、米国、インドへも目配りし、どの国からも最大限の支援を獲得しようとするしたたかな外交である。

非欧州創設メンバーの AIIB に対する期待をみても、中国に対する特別な配慮はうかがえない。ジョコ大統領は、AIIB の ASEAN 総括業務を担う支店をインドネシアに開設するよう要請した<sup>28</sup>。また、ネパールは覚書調印にあたって AIIB の Grant・Element を事前に明らかにするとともに、支援にあたっての条件に柔軟性を持たせるよう要求した<sup>29</sup>。Grant・Element とは援助に占める贈与の割合を表す指標で、無償援助の場合は 100 となり、有償で金利が高くなるのに伴い数値が低下する仕組みになっており、OECD では 25 以上が ODA と定義される（渡辺・三浦[2003]）。

一般的に規模の大きいインフラプロジェクトに無償援助が提供されることはない。しかし、非欧州創設メンバーの少なからぬ国は、多くの創設メンバーを募ることで AIIB の正当性と「大国」としての存在感を誇示しようとする中国の足元を見透かし、より多くの支援をより有利な条件で引き出そうとしている。これは非欧州創設メンバーに共通する特徴であり、南沙諸島や西沙諸島の領有権を巡って中国と激しく対立するフィリピンやベトナムがいち早く、覚書に調印したのはその典型例とみることができる。

AIIB は果たして 2015 年末までに運営を始めることができるか。この問題を最も心配しているのは実は中国ではないだろうか。思惑の異なる 57 カ国の意見をまとめるのは容易ではない。それでも、中国が AIIB 設立に向けて邁進するのは従来の二国間関係をベースにした支援が必ずしも資源の安定調達やインフラ輸出に結びついてこなかったことがある。

中国は、海外に積極的に投資を行う「走出去」のもと、「脆弱国家」(Fragile State)や「破たん国家」(Fail State) と呼ばれる国々を積極的に支援してきた。その成功例のひとつがア

<sup>25</sup> “Myanmar Halts China Dam” *The Wall Street Journal*, October 1, 2011

(<http://www.wsj.com/articles/SB10001424052970204138204576601980264218492>)

<sup>26</sup> “RPT-UPDATE 1-Sri Lanka doubts on loans, submarines seen as rebuff to Beijing” *Reuter*, March 2, 2015

(<http://www.reuters.com/article/2015/03/02/china-sri-lanka-defence-update-1-graphic-idUSL5N0W43RK20150302>)

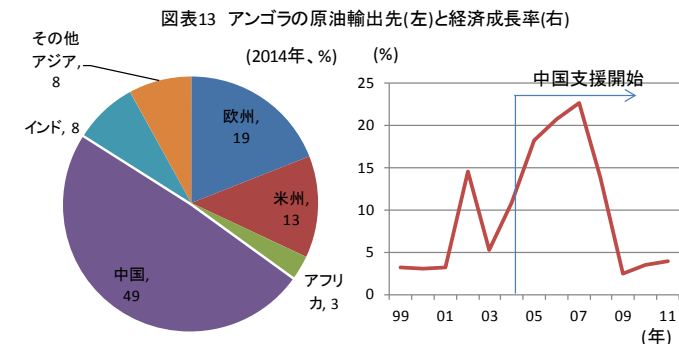
<sup>27</sup> 「インドネシア大統領、日中のバランス配慮 中国への期待にも言及」日本経済新聞 2015 年 3 月 22 日  
([http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM21H5Q\\_R20C15A3FF8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM21H5Q_R20C15A3FF8000/))

<sup>28</sup> 注 20 に同じ。

<sup>29</sup> “The rise of the infrastructure giants World Bank’s infrastructure hegemony challenged in in Asia” *Bretton Woods Project*, 20 June 2015(<http://www.brettonwoodsproject.org/2014/06/rise-infrastructure-giants/>)

ンゴラである。同国は融資に難色を示していた IMF に代わって中国の支援を得ることで窮状を脱し、その後原油輸出によって世界で最も高い経済成長を遂げた。一方、中国は同国の原油の 49% を輸入するようになった（図表 13）。

米国ではこれを「アンゴラ・モデル」と称し、「脆弱国家」や「破たん国家」に対する中国の影響力が強まり、開発途上国に対する IMF や世銀の支援が中国にとって代わられることになるのではないかという懸念が広がった（三浦 [2011]）。しかし、「アンゴラ・モデル」は普遍性を持たなかった。原油調達を目論んだリビアでは政権が崩壊、スーダンも南北に



(資料)U.S Energy Information Administration 資料 (<http://www.eia.gov/countries/cab.cfm?fips=ao>),IMF, WEOより作成

分裂し、投入した資金の回収は困難になった。また、メキシコでは財政赤字の拡大や入札の透明性を巡る問題が浮上し、落札したはずの高速鉄道建設計画が頓挫してしまった。政府が前面に出て交渉し、リスクも丸抱えする二国間関係をベースにした中国のアプローチは限界を露呈することとなった。

中国は、二国間から多国間へアプローチの方法を移すことによって、自らが米国に肩を並べる大国であることを、そして、開発途上国のリーダーであることを国内外に示そうとしている。資源の安定調達やインフラ輸出が AIIB 設立の背景にあることは間違いない。しかし、だからといって、資機材や労働力の中国からの調達を義務付けたり、汚職が増幅したりするようなルールを AIIB に持ち込むとは限らない。それは中国自らが AIIB に対する信頼を傷つけることを意味するからである。中国は AIIB への参加を希望した北朝鮮の要請を拒否したとされる<sup>30</sup>。AIIB を何としても国際的に認められる開発金融機関に育てたいという中国の思いは想像以上に強く、それが AIIB のガバナンスを低下させない歯止めになると思われる。

## おわりに

最後に、最も懸念されている AIIB のガバナンスについて、わが国が AIIB 以外の分野でより主体的に行動することで、AIIB のガバナンスに好影響を与えようことを指摘したい。

第一はドナーコミュニティと被援助国間の援助協調の促進である。わが国は欧米諸国や IMF、世界銀行、ADB と援助協調を進めてきた。これを強化することで AIIB のガバナンスに好影響を与えることができる。前出の図表 10 でみたように創設メンバーに加わったアジアの開発途上国の多くは OECD の DAC メンバーから援助を受けており、彼らにとっては

<sup>30</sup> 「中国 北朝鮮の AIIB 参加を拒否『金融水準低い』」朝鮮日報 2015 年 3 月 31 日 ([http://www.chosunonline.com/site/data/html\\_dir/2015/03/31/2015033100764.html](http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2015/03/31/2015033100764.html))

AIIB の支援はその一部を構成するに過ぎない。

援助協調が進んでいるベトナムでは、支援国・機関が関係政府部門と分野別に定期会合を開き、各ドナーの援助の進捗の確認や支援効率を引き上げるための摺合せをおこなっている。援助協調は被援助国にとって行政負担の軽減やプロジェクトの円滑な相互接続による援助効率の向上といったメリットがあり、AIIB だけが協調の枠組みが外れるとは考えにくい。援助協調に組み入れることによって AIIB は必然的に既存の秩序に取り込まれるのではないか。IMF、世銀、ADB とともに AIIB と協調する意向を表明しているが<sup>31</sup>、その背景には協調によって AIIB を取り込むことは可能という判断があるように思える。

第二は環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP) の早期妥結へ向けた日米協定の加速である。開発経済の分野で 1960 年代から主張されてきた「援助よりも貿易を」というスローガンは今日においても有効である。TPP によって日米を中心とする先進国市場へのアクセスが容易になること、また、先進国からの直接投資が増えることによって、開発途上国が享受する経済的メリットは非常に大きい。TPP の求心力が高まれば、AIIB もガバナンスを改善しないわけにはいかない。

第三は官民パートナーシップ (Public-Private Partnership: PPP) によるインフラプロジェクトの組成を可能にする改革を促進することである。アジアのインフラ需要は膨大で AIIB が加わっても満たされることはない。需要を満たすには公的資金によらない PPP プロジェクトの組成を促す必要がある。民間企業がインフラプロジェクトの全リスクを引き受けることは容易ではないため、わが国政府は国際協力銀行 (JBIC) や貿易保険機構 (NEXI) などを介して民間企業が負えないリスクの一部を負担している。しかし、それだけでは不十分で、PPP の組成を促す行財政改革に対する知的支援を強化すべきである。

国際金融公社 (IFC) によれば、1990～2014 年のアジアにおけるエネルギー、運輸、通信、上下水道の 4 分野における PPP は合計 3,893 億ドルで、ラテンアメリカ・カリブの 8,824 億ドルに後れを取っている。アジアの高い貯蓄率と膨大なインフラ需要を踏まえれば、PPP を促進する余地は非常に大きい。PPP によって各国が採りうる選択肢が広がれば、AIIB のガバナンスは必然的に改善に向かうと予想される。

AIIB に加盟するか否かは外交的な観点を含め総合的に判断すべきものといえるが、少なくとも本稿で検討してきた論点を踏まえれば、わが国は積極的な参加を検討するのが望ましいといえる。

## 補論: 「収斂仮説」の妥当性

「収斂仮説」の妥当性を巡っては様々な批判がある。そのひとつは現実との乖離である。「収斂仮説」を用いた GDP の長期推計を行った先行研究としては、“BRICs” という造語

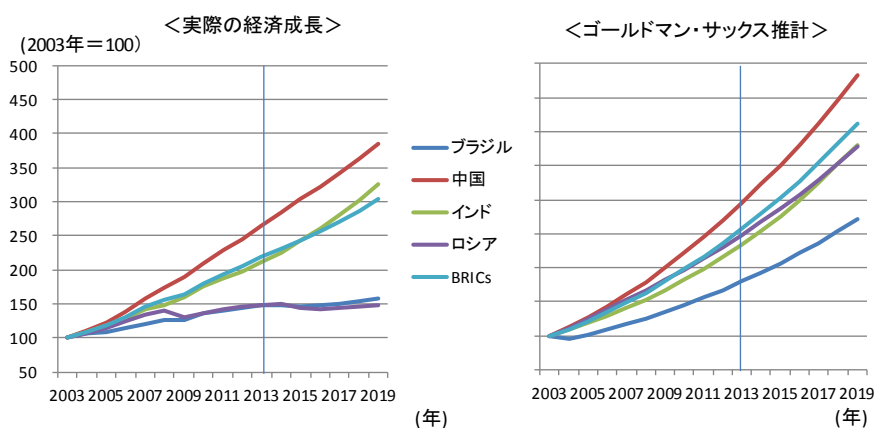
<sup>31</sup> “IMF happy to cooperate with China on AIIB: Lagarde” *Reuters*, Mar 22, 2015 (<http://www.reuters.com/article/2015/03/22/us-china-imf-idUSKBN0MI06J20150322>), “World Bank welcomes China's new bank as means to fight poverty” *The Guardian*, Apr 7, 2015 (<http://www.theguardian.com/business/2015/apr/07/world-bank-china-new-aiib-kim-combat-extreme-poverty>), 「中尾 ADB 総裁、AIIB と『敵対はない』 協調融資も」朝日新聞 2015 年 3 月 25 日 (<http://www.asahi.com/articles/ASH3T4D77H3TULFA017.html>)。



を生み出した 2003 年のゴールドマン・サックスのレポート (Wilson and Purushothaman[2003]) が有名である。同レポートも資本蓄積の遅れている国ほど投資によって高成長を遂げることができるという前提で推計している。

こうした推計は発表された際は話題になるが、その結果についてはほとんど検証されることがない。2003~2013 年の 10 年について推計値と実際の値にどの程度の乖離があるかをみると、いずれの国でも実際の値が推計値を下回っていることがわかる (図表 14)。乖離幅が大きいのはロシアで 2013 年の GDP は 2003 年の 2.5 倍になるはずであったが、実際には 1.5 倍にとどまっている。ブラジルも同様に 1.8 倍になるはずであったが 1.5 倍にとどまっている。インドと中国は乖離幅が小さく、それぞれ 2.3 倍が 2.1 倍、3.0 倍が 2.7 倍となっている。

図表14 推計値(右)と実際の経済成長(左)の乖離



(注)右図は2014年以降がIMF予測値。  
 (資料)Wilson and Purushothaman[2003],IMF,WEOより作成

「収斂仮説」は分析の対象とする国の選択や期間によって結論が異なり、仮説の妥当性を否定する研究が少なくない (経済産業省[2002]、澤田[2003])。世銀のモデルはゴールドマン・サックスに比べかなり精緻なものといえるが、精緻なものにするために様々な前提を設定するジレンマに陥っている。例えば、開発途上国のガバナンスが今後 20 年に亘って改善されるとしているが、経済成長とガバナンスの因果関係、つまり、成長によってガバナンスが良くなるのか、あるいは、ガバナンスがいいから成長するのかについて明らかにした研究はない。

推計はもともと歴史的な傾向など様々な前提を置かないと成立しない作業である。前提の一部が妥当性を欠くからといって、推計そのものに意味がないということにはならない。少なくとも、中国とインドについては推計値と実勢値との乖離幅が小さい。これは両国がロシアやブラジルとは対照的に資源価格下落がプラスに作用するためであるが、両国がキャッチアップのプロセスを順調に辿っているためという説明も可能である。IMF の 2015 年 4 月の「世界経済見通し」では、中国は 2020 年まで 6% 台、インドは 7% 台の成長を遂げると予想されている。両国が世界およびアジア経済において益々重要な地位を占めるように

なることはほぼ間違いない。

影響が最も大きい中国についてみれば、投機を目的とした不動産を中心とする地方政府主導の投資体質を改められるか否かが鍵となる。低所得者向け住宅への投資は実需が見込めるため、投資効率を損なう可能性は低い。また、幹線道路よりも幹線道路につながる道路の整備が農村の開発に対する寄与が大きいとされるように、大規模インフラ投資を効率の高い中小規模のインフラ投資に移行させることが出来るか否かも大きな課題である(三浦[2013])。さらに、規制緩和を通じて民間企業が積極的に投資できるような環境を整備することも重要である。もちろん、民間投資促進は規制緩和だけでは不十分で、それと表裏一体の関係にある国有企業改革や金融セクター改革にどこまで踏み込むのかについても注視していく必要がある。

## 参考文献

(日本語)

- 五味祐子 [2015] 「本格化する中国の 本格化する中国のシルクロード基金の運営開始 ～」公益財団法人国際通貨研究所 ([http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2015/269\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2015/269_j.pdf))
- 齋藤尚登・神尾 篤史 [2014] 「中国のアジアインフラ投資銀行構想の光と影」大和総研『中国経済』 ([http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/china/20140917\\_008942.pdf](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/china/20140917_008942.pdf))
- 澤田康幸[2003] 「グローバル化と貧困」国際経済学会『国際経済』54号
- 関根栄一 [2015] 「中国政府によるアジアインフラ投資銀行設立の狙いと今後の対応」公益財団法人野村財団『季刊中国資本市場研究』2015 Vol.8-4 Winter
- 瀬口清之 [2015] 「アジアインフラ投資銀行に日本が参加するメリットについて」キャノングローバル戦略研究所 ([http://www.canon-igs.org/column/network/20150323\\_3035.html](http://www.canon-igs.org/column/network/20150323_3035.html))
- 経済産業省[2002] 『通商白書』
- 西濱徹 [2015] 「中国主導による AIIB をどう考えるか～メリット、デメリットを明確にした上での冷静な議論が必要～」第一生命経済研究所 ([http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/asia/pdf/as14\\_176.pdf](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/asia/pdf/as14_176.pdf))
- 三浦有史[2011] 「インフラ輸出戦略の再構築」日本総合研究所『Business & Economic Review』2011年11月号
- 三浦有史 [2012] 「『中国モデル』を巡る議論とその背景」21世紀政策研究所『中国の政治経済体制の現在―「中国モデル」はあるか』21世紀政策研究所新書-29 (<http://www.21ppi.org/pocket/pdf/29.pdf>)
- 三浦有史 [2013] 「投資効率の低下が顕著な中国経済―習近平体制下で『発展方式の転換』は可能か」日本総合研究所『JRI レビュー』Vol.3, No.4(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf>)
- 三浦有史 [2014] 「中国の貯蓄率はなぜ高いのか―中国リスクのもうひとつの見方」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』Vol.14

- No.53(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/7395.pdf>)  
 三浦有史 [2015] 「発刊にあたってー成長鈍化は『新常态』の始まりにすぎない」 日本総合研究所『JRI レビュー』 Vol.4,
- No.23(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8074.pdf>)  
 吉崎達彦 [2015] 「特集：AIIB への参加問題を考える」 双日総合研究所『溜池通信』 vol.564(<http://www.sojitz-soken.com/jp/send/tameike/pdf/tame564.pdf>)  
 渡辺利夫[2015]「中国はAIIBで何を狙うのか」産経新聞 2015年3月27日 (<http://www.sankei.com/column/news/150327/clm1503270001-n3.html>)  
 渡辺利夫・三浦有史[2003]『ODA（政府開発援助）ー日本に何ができるか』中公新書 (英語)
- Börsch-Supan, A [1996] "Impact of population aging on Saving, Investment and Growth in OECD Area", *Future Global Capital Shortages Real Threat or Pure Fiction*, OECD
- Giné, X and Jakiela, P [2007] *Microfinance Games*, Policy Research Working Paper 3959, World Bank (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/8368/wps3959.pdf>)
- Giné, X, P, Jakiela, D, Karlan and J, Morduch [2009] *Microfinance Games*, Yale University ([http://karlan.yale.edu/p/mfgames\\_1may09.pdf](http://karlan.yale.edu/p/mfgames_1may09.pdf))
- IMF [2014] *World Economic Outlook September 2014*
- IMF [2015] *World Economic Outlook April 2015*
- Kojima, A [2015] "The Washington Consensus vs. The Beijing Consensus", Japan Foreign Policy Forum ([http://www.japanpolicyforum.jp/en/pdf/2015/blog/DJweb\\_Blog-Kojima\\_201503.pdf](http://www.japanpolicyforum.jp/en/pdf/2015/blog/DJweb_Blog-Kojima_201503.pdf))
- OECD [2015] *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries Disbursements, Commitments, Country Indicators*
- van der Mensbrugghe, D [2011] *LINKAGE Technical Reference Document Version 7.1*, World Bank ([http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1314986341738/TechRef7.1\\_01Mar2011.pdf#search='LINKAGE+Technical+Reference+Document+Version+7.1'](http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1314986341738/TechRef7.1_01Mar2011.pdf#search='LINKAGE+Technical+Reference+Document+Version+7.1'))
- Wang, D., R, van Tulder., B, Sterk and B, Willems [2011] *Partnerships in Microfinance: Games and Gains*, University of Groningen (<http://www.rug.nl/research/globalisation-studies-groningen/research/conferencesandseminars/conferences/eumicrofinconf2011/papers/17.wang-tulder-sterk-willems.pdf>)
- Wilson, D and Purushothaman, R[2003] *Dreaming With BRICs: The Path to 2050*, Global Economics Paper No: 99, Goldman Sachs (<http://www.goldmansachs.com/our-thinking/archive/archive-pdfs/brics-dream.pdf>)
- World Bank [2013] *Global Development Horizon Capital for the Future Saving and Investment in an Interdependent World*  
 (中国語)
- 郜若素(Garnett,R)・蔡昉・宋立剛 [2014]『中国経済増長と発展新模式』社会科学出版社

李揚主編 [2014] 『2015 年中国経済形勢分析与予測』 (経済藍皮書) 社会科学出版社